

東御市の財務書類

(平成 20 年度)

平成 22 年 2 月

東御市総務部総務課財政係

目 次

新地方公会計制度導入について.....	1
①普通会計貸借対照表.....	2
②行政コスト計算書.....	5
③純資産変動計算書.....	7
④資金収支計算書.....	8
参考：財務 4 表の相関関係.....	10
普通会計財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標.....	11
市全体及び連結財務 4 表について.....	13
東御市全体財務 4 表.....	14
東御市連結財務 4 表.....	18
資料編（普通会計財務 4 表、市全体財務 4 表、連結財務 4 表）	23

【新地方公会計制度導入について】

現在の公会計制度は、自治体の財政状況を説明する方法として、現金の収入及び支出を管理する「現金主義」による決算を採用しています。しかし、現金主義の決算には自治体の資産（財産）や負債（借金）が反映されず、別途の資料などを参照しないと把握が困難です。そこで、民間企業会計の「発生主義」「複式簿記」などの考え方に地方公共団体の特殊性を加味した財務書類4表を作成し公表することで、資産・債務の実態把握、管理体制の点検が可能となり、自治体の財政状況のより一層の透明性及び住民への説明責任の向上が図れます。4表とは、①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書です。

東御市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要綱」に示された作成基準による財務書類4表を作成しました。今後、財産台帳等を段階的に整備することにより、より精緻な財務書類4表を作成して参ります。なお、わかりやすいように百万円単位で表示しています。また、端数処理により内訳と合計が一致しない個所があります。

■「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いについて

全市町村は、総務省が示している2つのモデルから1つを採用して財務書類4表を作成することとなっています。東御市は「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しています。

区 分	総務省方式改訂モデル（東御市）	基準モデル
固定資産の算定方法(初年度期首残高)	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法(継続策定時)	過去の建設事業費の積み上げにより算定→段階的に固定資産情報を整備	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	○当初は建設事業費の範囲→段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなども含めることも想定	○すべての固定資産を網羅
財産台帳整備	○段階的整備を想定→売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新
財務書類の検証可能性	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることが可能	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能

資産の状況

市の有する資産は、649億2,700万円となっており、有形固定資産が575億1,400万円で88.6%を占めています。

有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全（公園・住宅・道路・橋りょう等）が39.9%と最も大きく、次いで教育（小中学校や文化施設等）が24.1%、産業振興（農業農村整備や観光施設等）が18.0%となっています。

市民一人当たりの資産は、約208万円となっています。（H21.3.31 住民基本台帳人口31,243人）

負債の状況

負債の合計は、167億1,300万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が142億1,200万円で85.0%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が24億5,000万円で14.7%を占めています。

142億1,200万円の地方債残高のうち、101億8,600万円（71.7%）は後年度に基準財政需要額に算入されます。

市民一人当たりの負債は約53万円、このうち市民一人当たりの地方債残高は、約45万円となっています。

純資産の状況

純資産は482億1,300万円、市民一人当たり約154万円となっています。

■ 地方債残高の状況

	H20 年度末残高
固定負債	128 億 1,000 万円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	14 億 200 万円
合計（A）	142 億 1,200 万円
基準財政需要額に算入される額（B）	101 億 8,600 万円
減債基金積立額（C）	1 億 600 万円
差額（A-B-C）	39 億 2,000 万円

地方債残高の合計は142億1,200万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額（後年度地方交付税として交付があると見込まれる額）や減債基金積立額（市債償還のために積み立てた基金）を差し引くと、実質的には39億2,000万円の地方債残高があることとなります。これを市民一人当たりで計算すると、約13万円の地方債残高となります。

■主な用語の説明

貸借対照表の用語	説明
公共資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産。
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物などの不動産、公用車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶもの。(道路、水路、公園、庁舎等) ※当面は財産台帳の時価評価準備中につき、資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費により算定しています。土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの。 H20年度は明確に売却予定とされている公有財産が無いため0とします。今後資産台帳の段階整備により売却可能と判断された公有財産については速やかに売却するよう努めます。
投資及び出資金	市が保有する公営・関係団体への出資金等。
長期延滞債権	決算における市税や使用料・手数料等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの。
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額。
流動資産	基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金(滞納年数が1年未満のもの)の額。
固定負債	返済期限が1年を超える債務。(地方債残高等)
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。
流動負債	返済期限が1年以内の債務。
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額。
基準財政需要額	普通交付税を算定する場合に、市の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額(市の標準的な財政収入)を引いた後に調整率を乗じ、普通交付税額となります。

【②行政コスト計算書

(損益計算書／PL : Profit and Loss Statement)

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの（コスト構造）と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1.人にかかるコスト (人件費等)	2,022 15.8%	1.生活インフラ ・国土保全	3,197 25.0%
2.物にかかるコスト (物件費、減価償却費等)	3,837 30.0%	2.教 育	1,334 10.4%
3.移転支出的なコスト (補助費、扶助費等)	6,556 51.2%	3.福 祉	2,974 23.2%
4.その他のコスト (借入利息等)	387 3.0%	4.環境衛生	1,148 9.0%
		5.産業振興	1,452 11.3%
		6.消 防	422 3.3%
		7.総 務	1,751 13.7%
		8.議 会	137 1.1%
		9.その他	387 3.0%
経常行政コスト合計 (A)		12,802	

経常収益

1.使用料・手数料等	468	《参考》 市民1人当たりの純経常行政コスト (H21.3.31 住民基本台帳人口 31,243 人)
2.分担金・負担金・寄付金	112	
経常収益合計 (B)	580	約 39 万円

純経常行政コスト (A-B) 12,222

上記の表により算出された平成20年度の経常行政コスト総額は約122億2,200万円で、これを人口（平成20年度末住民基本台帳人口）31,243人で割ると、約39万円です。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合が大きい(51.2%)ことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付や他会計（病院事業会計、下水道事業会計など）への財政支援に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要か

わかります。市では道路整備など生活インフラ・国土保全にかかる費用が一番多く、次いで社会保障給付等の福祉、総務の順となっています。

■ 主な用語の説明

貸借対照表の用語	説明
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等。
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等。
移転支出的なコスト	補助金や社会保障給付等にかかる費用。
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金の見込額、災害の復旧にかかった費用等。
使用料	市の施設（公営住宅や保育園など含む）を利用した際に徴収する金額の調定額。
手数料	戸籍や住民票、税務証明等の発行に対し徴収する金額等の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄付金等）を差し引いた額。
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収支には地方税や国県補助金等は計上されず、次に説明する純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

【③純資産変動計算書（NWM：Net Worth Matrix）】

純資産変動計算書は、市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、対象年度中にどのように増減したのかを明らかにします。税金や国県補助金などの収入はここで計上しますので、純経常行政コストを上回る収入等が無い場合は、期末純資産残高は減少します。

(単位：百万円)

項目	金額	
期首純資産残高	49,803	平成 20 年度純資産増減額 498 億 300 万円→482 億 1,300 万円
純経常行政コスト	12,222	
一般財源		15 億 9,000 万円の減少
・地方税	4,352	
・地方交付税	4,262	
・その他行政コスト充当財源	847	
補助金等受入	1,155	
その他	16	
期末純資産残高	48,213	

平成 20 年度期末の純資産が 15.9 億円減少していますが、これは税収や補助金が伸びない厳しい財政状況の中で、資産形成につながるハード事業を抑制し、福祉などソフト事業のコストなどに充てたことによります。今後市内保育園の改築や図書館、庁舎など改築の計画がありますが、ハード事業とソフト事業のバランスを考え、さらに将来負担を見据えた事業を進めてまいります。

■主な用語の説明

貸借対照表の用語	説明
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

【④資金収支計算書

(キャッシュフロー／CF：Cash Flow statement)】

資金収支計算書は、キャッシュフローと呼ばれるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、基礎的財政収支（借金せずに税金などで賄えているかどうかを見る指標・プライマリーバランス）を説明することもできます。

(単位：百万円)

区 分	金 額	基礎的財政収支に関する 情報
1.経常的収支の部	<u>3,994</u>	
・人件費、物件費、社会保障給付等による支出	9,122	収入総額 14,133
・地方税、地方交付税、国県補助金による収入	13,116	地方債発行額 826
		基金等取崩額 1,423
2.公共資産整備収支の部	<u>477</u>	支出総額 14,126
・公共資産の取得等による支出	987	地方債償還額 1,824
・国県補助金、地方債発行等による収入	510	基金等積立額 261
3.投資・財務的収支	<u>3,510</u>	差引 158
・地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	4,018	
・貸付金回収、公共資産売却等による収入	507	平成 20 年度基礎的財政収支 1 億 5,800 万円の赤字
4.当年度歳計現金増減額(1.～3.までの合計)	6	
5.期首歳計現金残高	507	
6.期末歳計現金残高(4.+5.)	513	

※平成 20 年度の歳計現金は 600 万円の増ですが、地方債の元利償還額（18.2 億円）が地方債発行額（8.2 億円）を 10 億円上回る一方で、地方債を繰り上げて償還するために取り崩した減債基金等の取り崩し額（14.2 億円）が積立額（2.6 億円）を大きく上回ったため、基礎的財政収支は 1.6 億円の赤字となりました。

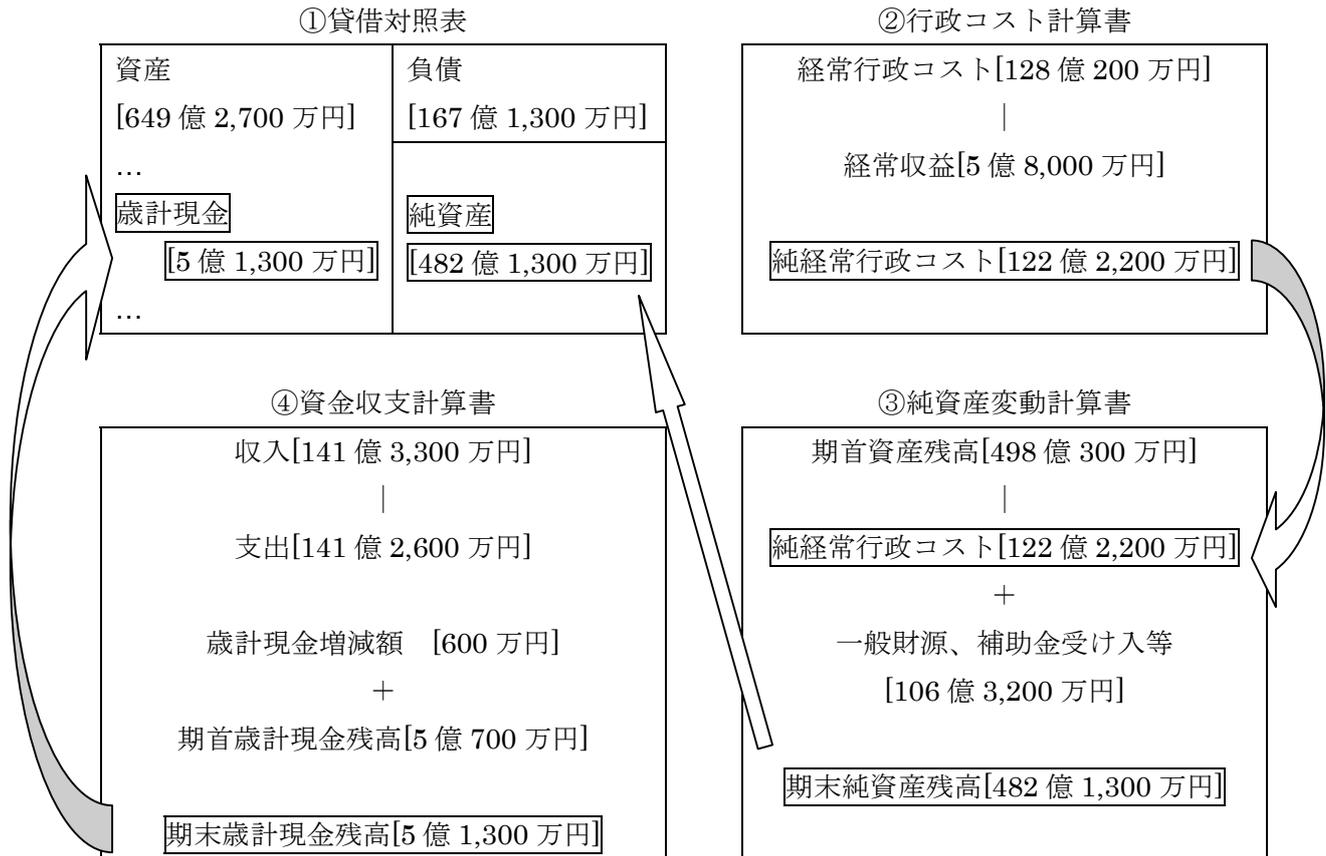
■ 主な用語の説明

貸借対照表の用語	説明
経常的収支	日常の行政活動による資金収支。 市政を運営する上で毎年度継続的に支出、収入されるものを計上。(人件費、物件費、社会保障費などの支出、税、地方交付税、国県補助金等の収入)
公共資産整備収支	公共資産の整備に要する支出とその財源である補助金・地方債等の収入を計上。
投資・財務的収支	地方債の償還、発行額の収支等を計上。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。基礎的財政収支がマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態である。

【参考：財務 4 表の相関関係】

財務書類 4 表は、下記のとおりそれぞれが関連しております。

- 「歳計現金」が、①貸借対照表と④資金収支計算書で一致します。
- 「期末純資産残高」が、①貸借対照表と③純資産変動計算書で一致します。
- 「純経常行政コスト」が、②行政コスト計算書と③純資産変動計算書で一致します。



【普通会計財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標】

東御市はすべての指標について目安の平均値内で収まっていますが、資産老朽化比率についてはかなり高い水準です。

指標名	指標値	指標の内容・分析
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率 (純資産合計÷公共資産合計) ×100 ○将来世代負担比率 (地方債残高÷公共資産合計) ×100	83.8% (平均値 50~90%) 24.7% (平均値 15~40%)	バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本(市民の皆さんの生活に役立つ公共の施設)の整備状況を示していますが、この資産形成が、これまでの世代によるもの(現世代負担比率)か、それとも将来の世代によるもの(将来世代負担比率)かの割合を示しています。 東御市の将来世代負担比率は24.7%となっています。市の借金は一般の家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の費用を現在の世代の方のみに負担してもらうのではなく、その施設や道路を今後利用する将来世代の方々にも負担していただく意味もありますので、今後もバランスを考えて資産形成をする必要があります。
○歳入額対資産比率 資産合計÷歳入総額	4.6 (平均値 3.0~7.0)	歳入総額に対する資産の比率を表しています。つまり、形成された資産は何年分の歳入が充当されたか表示しています。 東御市では、4.6年分の歳入に相当する額が資産として蓄えられていることとなります。
○資産老朽化比率 減価償却累計額÷(有形固定資産-土地+減価償却累計額) ×100	48.9% (平均値 35~50%)	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合によって経年状況を把握することができます。 東御市は平均値内ではありますが、かなり高い水準となっています。これは公共資産が建築から相当の年数が経過しており、更新又は改修、廃止の時期を迎えていると考えられます。資産の更新のためには新たな

		な負担が必要となりますので、バランスをとりながら、既存の資産を大切に活用していきます。
○受益者負担比率 経常収益÷経常行政コスト ×100	4.5% (平均値 2~8%)	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表しています。 この割合が低いことは、受益者の負担は減る一方、その分市民全体の負担が増すことを意味しています。受益者からいただく負担の適正な水準について今後も考えていく必要があります。
○行政コスト対公共資産比率 経常行政コスト÷公共資産 ×100	22.3% (平均値 10~30%)	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表しています。値が上昇すると、ソフト事業の比率が高いといえます。
○行政コスト対税収比率 純経常行政コスト÷(一般財源 +補助金等受入+減価償却による財源増)×100	95.8% (平均値 90~110%)	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表しています。 この数値が赤字(100%以上)だと借金をしないと当年度のコストを賄えなかったことを意味しています。当年度のコストを他世代の負担としないように、注意が必要な指標です。 東御市では95.8%であり、当年度のコストは当年度の負担で賄っているといえます。

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

【市全体及び連結財務 4 表について】

普通会計のほか、特別会計 4 会計と公営企業会計 3 会計を含めた財務 4 表を市全体として表示しています。

また、市全体に市の関与及び財政支援のもとで市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を加え、連結財務 4 表として表示しています。連結を行った団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、市が加入する一部事務組合等 6 団体、地方公社 1 団体、第 3 セクターや市の関与の実態により連結した 4 団体について連結対象としました。

■普通会計及び市全体、連結団体まとめ

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計 ・ 工業地域開発事業特別会計
市全体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別会計 4 会計 (国民健康保険、老人保健、介護保険、後期高齢者医療) ・ 公営企業会計 3 会計 (病院事業会計、上下水道各事業会計)
連 結	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部事務組合・広域連合等 6 団体 (上田地域広域連合、川西保健衛生施設組合、佐久水道企業団、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合、長野県後期高齢者医療広域連合、上田市東御市真田共有財産組合) ・ 地方三公社 1 団体 (市土地開発公社) ・ 第 3 セクター等 4 団体 (株東御市振興公社、浅間山麓総合開発(株)(略号 ATD)、みまき福祉会、東御市社会福祉協議会)

会計基準

市全体及び連結財務 4 表の作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

■東御市全体行政コスト計算書

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1.人にかかるコスト	3,211 17.2%	1.生活インフラ	801 4.3%
2.物にかかるコスト	5,846 31.4%	・国土保全	
3.移転支出的なコスト	8,345 44.8%	2.教育	1,334 7.2%
4.その他のコスト	1,221 6.6%	3.福祉	7,707 41.4%
		4.環境衛生	3,867 20.8%
		5.産業振興	1,452 7.8%
		6.消防	422 2.3%
		7.総務	1,751 9.4%
		8.議会	137 0.7%
		9.その他	1,151 6.2%
経常行政コスト合計 (A)		18,622	

経常収益

1.使用料・手数料等	468	<<参考>> 市民1人当たりの純経常行政コスト (H21.3.31 住民基本台帳人口 31,243 人) 約39万円
2.分担金・負担金・寄付金	2,076	
3.その他	3,774	
経常収益合計 (B)	6,318	

純経常行政コスト (A-B) 12,304

■東御市全体純資産変動計算書

(単位：百万円)

項目	金額	
期首純資産残高	66,171	平成20年度純資産増減額 661億7,100万円→662億4,500万円
純経常行政コスト	12,304	
一般財源		7,400万円の増加
・地方税	4,352	
・地方交付税	4,262	
・その他行政コスト充当財源	847	
補助金等受入	2,961	
その他	45	
期末純資産残高	66,245	

■東御市全体資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
1.経常的収支の部	<u>3,958</u>
・人件費、物件費、社会保障給付等による支出	15,108
・地方税、地方交付税、国県補助金による収入	19,066
2.公共資産整備収支の部	<u>610</u>
・公共資産の取得等による支出	1,194
・国県補助金、地方債発行等による収入	584
3.投資・財務的収支	<u>4,369</u>
・地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	4,906
・貸付金回収、公共資産売却等による収入	537
4.翌年度繰上充用金増減額	<u>51</u>
5.当年度資金増減額（1.~4. までの合計）	1,072
6.期首資金残高	4,757
7.期末資金残高(5.+6.)	3,685

東御市全体財務 4 表の分析

[貸借対照表]

- (1)資産は 1,062 億円となっており、そのうち有形固定資産が 974 億 7,500 万円で 91.8%を占めています。有形固定資産の内訳は、環境衛生が 42.8%、生活インフラ・国土保全が 23.5%などとなっています。公共資産の金額が大きい上下水道事業や病院事業を含めた結果、環境衛生の占める割合が高くなりました。
- (2)負債は、399 億 5,500 万円となっており、地方債（翌年度償還分含む）は 373 億 1,600 万円で負債の 92.1%を占めています。
- (3)将来世代負担比率（(地方債残高÷公共資産合計)×100）は 37.7%と、普通会計ベースに比べて大幅に上昇しています。これは、下水道事業や病院事業について公共資産に応じた負債が算入されたことによります。将来世代への負担割合が高まっていますので、今後公営企業会計の事業推進にあたっては、必要とする公共資産と、将来世代への負担

となる負債について慎重に考慮する必要があります。

参考：地方債残高の状況

	H20 年度末残高
固定負債	342 億 9,700 万円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	25 億 400 万円
合 計 (A)	368 億 100 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	203 億円
減債基金積立額 (C)	1 億 600 万円
差額 (A-B-C)	163 億 9,500 万円

[行政コスト計算書]

経常行政コストは 186 億 2,200 万円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が 17.2%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 31.4%、補助金支出等の「移転支的的なコスト」が 44.8%となっています。目的別では、「福祉」（国保や介護保険などのコストが増加）が 41.4%、「環境衛生」（上下水道や病院などのコストが増加）が 20.8%となっています。特別会計等が合算されたことにより普通会計ベースと異なる目的割合となっています。

経常収益は、63 億 1,800 万円となっており、経常行政コストの 33.9%となっています。

[純資産変動計算書]

純資産は期首に比べて 7,400 万円の増加となり、普通会計ベースでは減少していたことと比べると大きく増加しています。これは、主に下水道事業会計で普通会計からの補助金により繰上償還を実施した（10 億 6,200 万円）ことなどによるものです。たとえば、公営企業会計等が普通会計からの補助金によって負債を償還した場合、普通会計では補助金はコストとして計上しました（貸借対照表の負債減少に影響しない）が、市全体として公営企業会計を合算した場合には負債の減少が反映する（貸借対照表の負債減少に影響する）ため、純資産は増加します。

[資金収支計算書]

資金収支計算書において、経常的収支額は 39 億 5,800 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 6 億 1,000 万円、投資・財務的収支額は 43 億 6,900 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 10 億 7,200 万円のマイナスとなっています。

■東御市連結行政コスト計算書

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1.人にかかるコスト	4,422 19.3%	1.生活インフラ	1,012 4.4%
2.物にかかるコスト	7,093 30.9%	・国土保全	
3.移転支出的なコスト	9,556 41.6%	2.教 育	1,334 5.8%
4.その他のコスト	1,896 8.3%	3.福 祉	10,457 45.5%
		4.環境衛生	4,023 17.5%
		5.産業振興	2,612 11.4%
		6.消 防	399 1.7%
		7.総 務	1,791 7.8%
		8.議 会	137 0.6%
		9.その他	1,201 5.3%
経常行政コスト合計 (A)		22,967	

経常収益

1.使用料・手数料等	528
2.分担金・負担金・寄付金	3,141
3.その他	6,285
経常収益合計 (B)	9,954

《参考》

市民1人当たりの純経常行政コスト
(H21.3.31 住民基本台帳人口 31,243 人)
約42万円

純経常行政コスト (A-B) 13,013

■東御市連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
期首純資産残高	71,948
純経常行政コスト	13,013
一般財源	
・地方税	4,352
・地方交付税	4,262
・その他行政コスト充当財源	860
補助金等受入	3,818
その他	45
期末純資産残高	72,183

平成20年度純資産増減額
719億4,800万円→721億8,300万円
2億3,500万円の増加

■東御市連結資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
1.経常的収支の部	<u>4,301</u>
・人件費、物件費、社会保障給付等による支出	20,046
・地方税、地方交付税、国県補助金による収入	24,346
2.公共資産整備収支の部	<u>581</u>
・公共資産の取得等による支出	1208
・国県補助金、地方債発行等による収入	627
3.投資・財務的収支	<u>4,892</u>
・地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	5,436
・貸付金回収、公共資産売却等による収入	544
4.翌年度繰上充用金増減額	<u>51</u>
5.当年度資金増減額（1.~4. までの合計）	1,223
6.期首資金残高	5,616
7.期末資金残高(5.+6.)	4,393

東御市連結財務 4 表の分析

[貸借対照表]

- (1)資産は、1,201 億 8,800 万円となっており、そのうち有形固定資産が 1,011 億 2,600 万円で 84.1%を占めています。有形固定資産の内訳は、環境衛生（広域連合や一部事務組合などによる上下水道、ごみ処理などの公共資産が増加）が 43.3%、生活インフラ・国土保全（ATD や振興公社の事業活動によるものなどの公共資産が増加）が 23.2%などとなっています。
- (2)負債は、480 億 500 万円となっており、地方債（翌年度償還分含む）は 381 億 2,800 万円で負債の 79.4%を占めています。
- (3) 将来世代負担比率（（地方債残高÷公共資産合計）×100）は 37.7%と、連結ベースの数値と同じ数値となりました。連結対象団体に大きな公共資産や、それに伴う負債が無かったためです。今後も将来世代への負担割合が過剰とならないように注意する必要があります。

[行政コスト計算書]

経常行政コストは 229 億 6,700 万円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が 19.3%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が 30.9%、補助金支出等の「移転支的コスト」が 41.6%となっています。目的別では、「福祉」（県後期高齢者広域連合やみまき福祉会、社協などのコストが増加）が 45.5%、「環境衛生」（広域連合や一部事務組合などによる上下水道、ごみ処理などのコストが増加）が 17.5%となっています。

経常収益は、99 億 5,400 万円となっており、経常行政コストの 43.3%となっています。

[純資産変動計算書]

純資産は期首に比べて 2 億 3,500 万円増加しています。これは、連結している団体の多くが、純資産が増加している決算のため、純資産は増額となりました。

[資金収支計算書]

資金収支計算書において、経常的収支額は 43 億 100 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 5 億 8,100 万円、投資・財務的収支額は 48 億 9,200 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 12 億 2,300 万円のマイナスとなっています。

[連結財務 4 表の数値から分析した財政指標について]

- 将来世代負担比率 37.7%（地方債残高 381 億 2,800 万円÷公共資産 1,012 億 1,600 万円）
道路や公共施設は将来の世代の方にも利用いただく施設ですので、建設の一部費用の負担をしてもらう割合を示しています。平均値は 15~40%※とされています。

○歳入額対資産比率 4.7（資産合計 1,201 億 8,800 万円÷歳入総額 255 億 1,700 万円）

歳入総額に対する資産の比率を表しています。つまり、形成された資産は何年分の歳入にあたるか表示しています。東御市は 4.7 年分の歳入に相当する資産が蓄えられていることが分かります。平均値は 3.0~7.0※とされています。

○行政コスト対公共資産比率 22.7%（経常行政コスト 229 億 6,700 万円÷公共資産 1,012 億 1,600 万円）

ソフト事業である行政コストと、ハード事業である公共資産の割合をみることで、財源配分のバランスが分かります。道路や施設などのハードも市民生活には重要ですが、一方で社会福祉給付や各種団体への補助金といったソフト事業も大切です。平均値は 10~30%※とされています。

※指標及び平均値は、「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）から抜粋

★実質的な負債（借金）の状況

東御市の負債（借金）は、連結貸借対照表のとおり 480 億 500 万円です。しかし、今後国から地方交付税として交付が見込まれる 203 億円や、借金返済のための積立金が 1 億 600 万円ありますので、実質的な負債（借金）は 275 億 9,900 万円となります。これは、市民 1 人当たりでは約 88 万円の借金があることとなります。ただし、借金に対する資産も市民 1 人当たりでは約 385 万円ありますので、将来世代へ過大な借金を残している状況でないことが分かります。

資料編

普通會計財務 4 表

市全体財務 4 表

連結財務 4 表

東御市普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,809,636
生活インフラ・国土保全	22,941,190	(2) 長期未払金	
教育	13,888,278	物件の購入等	0
福祉	3,322,378	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,755,454	その他	16,629
産業振興	10,364,418	長期未払金計	16,629
消防	343,988	(3) 退職手当引当金	2,239,595
総務	4,898,523	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	57,514,229	固定負債合計	15,065,860
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	57,514,229	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,402,413
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	1,749,214	(3) 未払金	16,735
投資損失引当金	691,248	(4) 翌年度支払予定退職手当	209,995
投資及び出資金計	1,057,966	(5) 賞与引当金	18,486
(2) 貸付金	786,786	流動負債合計	1,647,629
(3) 基金等		負債合計	16,713,489
退職手当目的基金	263,659		
その他特定目的基金	2,272,111	[純資産の部]	
土地開発基金	300,000	1 公共資産等整備国県補助金等	9,446,322
その他定額運用基金	10,565	2 公共資産等整備一般財源等	43,038,953
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	4,272,114
基金等計	2,846,335	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	245,057	純資産合計	48,213,161
(5) 回収不能見込額	98,209		
投資等合計	4,837,935		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,909,835		
減債基金	106,256		
歳計現金	513,071		
現金預金計	2,529,162		
(2) 未収金			
地方税	74,112		
その他	5,154		
回収不能見込額	33,942		
未収金計	45,324		
流動資産合計	2,574,486		
資産合計	64,926,650	負債・純資産合計	64,926,650

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|-------------|-----------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 2,359,680 | 千円 |
| 教育 | 663,864 | 千円 |
| 福祉 | 332,215 | 千円 |
| 環境衛生 | 157,577 | 千円 |
| 産業振興 | 1,351,361 | 千円 |
| 消防 | 25,561 | 千円 |
| 総務 | 170,428 | 千円 |
| 計 | 5,060,686 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|--------|-----------|----|
| 国県補助金等 | 630,216 | 千円 |
| 地方債 | 741,929 | 千円 |
| 一般財源等 | 3,688,541 | 千円 |
| 計 | 5,060,686 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|-----------|----|
| 物件の購入等 | 0 | 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 7,516,252 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円 |
| その他 | 1,028,115 | 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,185,857千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,811,090		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,212,049	14,212,049	
債務負担行為支出予定額	809,224	33364	775,860
公営事業地方債負担見込額	14,910,283		14,910,283
一部事務組合等地方債負担見込額	625,651		625,651
退職手当負担見込額	2,449,590	2,449,590	
第三セクター等債務負担見込額	1,804,293	0	1,804,293
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	27,106,494		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,599,770		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,207,146		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,299,578		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,704,596		

5 有形固定資産のうち、土地は15,715,020千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,919,677千円です。

普通行政コスト計算書

東御市普通会計行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,869,140	14.6%	71,727	187,520	311,669	91,597	116,847	34,309	930,652	124,819			0
(2)退職手当引当金繰入等	134,642	1.1%	8,968	17,563	36,170	11,473	13,501	0	45,137	1,830			0
(3)賞与引当金繰入額	18,486	0.1%	701	1,832	3,045	895	1,142	0	9,653	1,218			0
1 小計	2,022,268	15.8%	81,396	206,915	350,884	103,965	131,490	34,309	985,442	127,867			0
(1)物件費	1,592,045	12.4%	27,103	555,368	253,618	215,067	191,628	15,495	327,505	6,261			0
(2)維持補修費	105,775	0.8%	66,927	21,822	6,357	0	4,780	1,795	4,094	0			
(3)減価償却費	2,139,091	16.7%	492,194	384,945	178,397	141,485	621,580	22,246	298,244				
2 小計	3,836,911	30.0%	586,224	962,135	438,372	356,552	817,988	39,536	629,843	6,261			0
(1)社会保険給付	1,232,161	9.6%		40,078	1,192,083	0							
(2)補助金等	1,535,617	12.0%	35,167	68,272	159,884	355,810	469,629	330,478	113,607	2,770			0
(3)他会計等への支出額	3,564,345	27.8%	2,429,286	0	809,347	325,712	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	223,493	1.7%	64,978	56,162	22,932	6,437	33,083	17,939	21,962				0
3 小計	6,555,616	51.2%	2,529,431	164,512	2,184,246	687,969	502,712	348,417	135,569	2,770			0
(1)支払利息	260,786	2.0%									260,786		
(2)回収不能見込計上額	156,624	1.2%									156,624		
(3)その他行政コスト	△ 30,648	-0.2%											△ 30,648
4 小計	386,762	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	260,786	156,624	△ 30,648
経常行政コスト a	12,801,557		3,197,051	1,333,562	2,973,502	1,148,476	1,452,190	422,262	1,750,854	136,898	260,786	156,624	△ 30,648
(構成比率)			25.0%	10.4%	23.2%	9.0%	11.3%	3.3%	13.7%	1.1%	2.0%	1.2%	-0.2%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	467,926		18,799	29,881	205,391	51,250	13,929	0	86,574	0	0	0	0	62,102
2 分担金・負担金・寄附金 c	111,668		5,975	4,100	45,675	0	5,092	0	46,526	0	0	0	0	4,300
経常収益合計 d	579,594		24,774	33,981	251,066	51,250	19,021	0	133,100	0	0	0	0	66,402
(b+c) d/a	4.53%		0.8%	2.5%	8.4%	4.5%	1.3%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)経常行政コスト a-d	12,221,963		3,172,277	1,299,581	2,722,436	1,097,226	1,433,169	422,262	1,617,754	136,898	260,786	156,624	△ 30,648	△ 66,402

普通純資産変動計算書

東御市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,803,167	9,832,479	43,197,255	△ 3,226,567	0
純経常行政コスト	△ 12,221,963			△ 12,221,963	
一般財源					
地方税	4,352,393			4,352,393	
地方交付税	4,261,642			4,261,642	
その他行政コスト充当財源	847,031			847,031	
補助金等受入	1,155,272	80,142		1,075,130	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,984			△ 1,984	
公共資産除売却損益	17,603			17,603	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			384,944	△ 384,944	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			350,460	△ 350,460	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 442,159	442,159	
減価償却による財源増		△ 466,299	△ 1,672,792	2,139,091	
地方債償還等に伴う財源振替			1,221,245	△ 1,221,245	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	48,213,161	9,446,322	43,038,953	△ 4,272,114	0

東御市普通会計資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,395,747
物件費	1,592,045
社会保障給付	1,232,161
補助金等	1,546,654
支払利息	260,786
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,986,622
その他支出	107,759
支出合計	9,121,774
地方税	4,323,279
地方交付税	4,261,642
国県補助金等	1,036,684
使用料・手数料	445,298
分担金・負担金・寄附金	53,073
諸収入	113,058
地方債発行額	341,678
基金取崩額	1,859,906
その他収入	681,089
収入合計	13,115,707
経常的収支額	3,993,933

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	752,533
公共資産整備補助金等支出	223,493
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,713
支出合計	986,739
国県補助金等	118,588
地方債発行額	341,700
基金取崩額	28,517
その他収入	20,716
収入合計	509,521
公共資産整備収支額	△ 477,218

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,800
貸付金	200,000
基金積立額	654,289
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,594,205
地方債償還額	1,563,307
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,017,601
国県補助金等	0
貸付金回収額	215,395
基金取崩額	0
地方債発行額	142,500
公共資産等売却収入	17,603
その他収入	131,846
収入合計	507,344
投資・財務的収支額	△ 3,510,257

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	6,458
期首歳計現金残高	506,613
期末歳計現金残高	513,071

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,132,572	千円
地方債発行額	△	825,878	
財政調整基金等取崩額	△	1,423,290	
支出総額	△	14,126,114	
地方債元利償還額		1,824,093	
財政調整基金等積立額		260,565	
基礎的財政収支		△ 158,052	千円

東御市全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	22,941,190	①普通会計地方債	12,809,636
②教育	13,888,278	②公営事業地方債	21,487,199
③福祉	3,322,378	地方債計	34,296,835
④環境衛生	41,716,295	(2) 長期未払金	16,629
⑤産業振興	10,364,418	(3) 引当金	2,609,083
⑥消防	343,988	うち退職手当等引当金)	2,578,354
⑦総務	4,898,523	うちその他の引当金)	30,729
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	36,922,547
有形固定資産計	97,475,070		
(2) 無形固定資産	88,456	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,504,347
公共資産合計	97,563,526	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	100,000
		(3) 未払金	199,735
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	209,995
(1) 投資及び出資金	541,868	(5) 賞与引当金	18,486
(2) 貸付金	486,786	(6) その他	29
(3) 基金等	3,175,251	流動負債合計	3,032,592
(4) 長期延滞債権	354,147		
(5) その他	0	負債合計	39,955,139
(6) 回収不能見込額	△ 132,175		
投資等合計	4,425,877	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	3,684,514	純資産合計	66,244,901
(2) 未収金	457,474		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	117,568		
(5) 回収不能見込額	△ 48,919		
流動資産合計	4,210,637		
4 繰延勘定	0		
資産合計	106,200,040	負債及び純資産合計	106,200,040

全体行政コスト計算書

東御市全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,716,642	14.6%	71,727	187,520	369,626	883,142	116,847	34,309	930,652	124,819			0
(2)退職手当等引当金繰入等	473,401	2.5%	8,968	17,563	36,170	350,232	13,501	0	45,137	1,830			0
(3)賞与引当金繰入額	18,486	0.1%	701	1,832	3,045	895	1,142	0	9,653	1,218			0
小計	3,210,529	17.2%	81,396	206,915	408,841	1,234,269	131,490	34,309	985,442	127,867			0
2													
(1)物件費	2,699,607	14.5%	27,103	555,368	391,373	1,184,874	191,628	15,495	327,505	6,261			0
(2)維持補修費	177,407	1.0%	66,927	21,822	6,357	71,632	4,780	1,795	4,094	0			
(3)減価償却費	2,968,615	15.9%	492,194	384,945	178,397	971,009	621,580	22,246	298,244	0			
小計	5,845,629	31.4%	586,224	962,135	576,127	2,227,515	817,988	39,536	629,843	6,261			0
3													
(1)社会保障給付	5,210,748	28.0%		40,078	5,170,670	0							
(2)補助金等	2,667,547	14.3%	35,167	68,272	1,290,384	357,240	469,629	330,478	113,607	2,770			0
(3)他会計等への支出額	242,938	1.3%	33,697	0	206,481	2,760	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公費産産補助金等	223,493	1.2%	64,978	56,162	22,932	6,437	33,083	17,939	21,962	0			0
小計	8,344,726	44.8%	133,842	164,512	6,690,467	366,437	502,712	348,417	135,569	2,770			0
4													
(1)支払利息	961,305	5.2%								961,305			
(2)回収不能見込計上額	219,961	1.2%									219,961		
(3)その他行政コスト	39,564	0.2%			31,924	38,288	0	0	0	0			△ 30,648
小計	1,220,830	6.6%	0	0	31,924	38,288	0	0	0	0	961,305		△ 30,648
経常行政コスト a	18,621,714		801,462	1,333,562	7,707,359	3,866,509	1,452,190	422,262	1,750,854	136,898	961,305	219,961	△ 30,648
(構成比率)			4.3%	7.2%	41.4%	20.8%	7.8%	2.3%	9.4%	0.7%	5.2%	1.2%	-0.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	468,499		18,799	29,881	205,964	51,250	13,929	0	86,574	0	0			62,102
2 分担金・負担金・寄附金	2,075,538		5,975	4,100	1,951,602	57,943	5,092	0	46,526	0	0			4,300
3 保険料	1,471,388				1,471,388									
4 事業収益	2,275,366		0	0	0	2,275,366	0	0	0	0	0			
5 その他特定行政サービス収入	27,405		0	0	11,655	15,750	0	0	0	0	0			0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常収益 b	6,318,196		24,774	33,981	3,640,609	2,400,309	19,021	0	133,100	0	0			66,402
b/a	33.9%		3.1%	2.5%	47.2%	62.1%	1.3%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	12,303,518		776,688	1,299,581	4,066,750	1,466,200	1,433,169	422,262	1,617,754	136,898	961,305	219,961	△ 30,648	△ 66,402

全体純資産変動計算書

東御市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	66,171,301
純経常行政コスト		△ 12,303,518
一般財源		
地方税		4,352,393
地方交付税		4,261,642
その他行政コスト充当財源		847,031
補助金等受入		2,961,366
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 1,984
公共資産除売却損益		17,603
投資損失		0
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入		0
出資の受入・新規設立		0
資産評価替えによる変動額		0
無償受贈資産受入		2,410
その他		△ 63,343
期末純資産残高		66,244,901

東御市全体の資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,245,249
物件費	2,618,521
社会保障給付	5,217,243
補助金等	2,678,584
支払利息	961,305
その他支出	387,175
支出合計	15,108,077
地方税	4,323,279
地方交付税	4,261,642
国県補助金等	2,837,778
使用料・手数料	445,849
分担金・負担金・寄附金	1,962,836
保険料	1,299,890
事業収入	2,266,631
諸収入	138,840
地方債発行額	341,678
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	503,759
その他収入	684,193
収入合計	19,066,375
経常的収支額	3,958,298

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	959,728
公共資産整備補助金等支出	223,493
その他支出	10,713
支出合計	1,193,934
国県補助金等	123,588
地方債発行額	356,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28,517
その他収入	74,739
収入合計	583,744
公共資産整備収支額	△ 610,190

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,800
貸付金	200,000
基金積立額	603,075
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,931,540
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	50,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	115,459
支出合計	4,905,874
国県補助金等	0
貸付金回収額	215,395
基金取崩額	0
地方債発行額	172,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,997
収益事業純収入	0
その他収入	131,846
収入合計	536,738
投資・財務的収支額	△ 4,369,136

翌年度繰上充用金増減額	△ 51,096
当年度資金増減額	△ 1,072,124
期首資金残高	4,756,638
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,684,514

東御市連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,492,206	①普通会計地方債	12,809,636
②教育	13,888,278	②公営事業地方債	21,830,727
③福祉	3,342,496	地方公共団体計	34,640,363
④環境衛生	43,827,096	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,017,608	①一部事務組合・広域連合地方債	155,575
⑥消防	614,185	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,944,258	③第三セクター等長期借入金	656,240
⑧収益事業	0	関係団体計	811,815
⑨その他	298	(3) 長期未払金	16,629
有形固定資産計	101,126,425	(4) 引当金	2,684,438
(2) 無形固定資産	89,287	(うち退職手当等引当金)	2,631,509
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	52,929
公共資産合計	101,215,712	(5) その他	51,312
2 投資等		固定負債合計	38,204,557
(1) 投資及び出資金	387,872	2 流動負債	
(2) 貸付金	86,786	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,680,564	①地方公共団体	2,525,938
(4) 長期延滞債権	354,254	②関係団体	149,861
(5) その他	1,410,627	翌年度償還予定額計	2,675,799
(6) 回収不能見込額	△ 132,266	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,100,000
投資等合計	6,787,837	(3) 未払金	253,446
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	209,995
(1) 資金	4,392,735	(5) 賞与引当金	36,411
(2) 未収金	587,962	(6) その他	524,976
(3) 販売用不動産	6,805,990	流動負債合計	9,800,627
(4) その他	215,176	負債合計	48,005,184
(5) 回収不能見込額	△ 49,654	[純資産の部]	
流動資産合計	11,952,209	純資産合計	72,182,941
4 繰延勘定	232,367	負債及び純資産合計	120,188,125
資産合計	120,188,125		

連結行政コスト計算書

東御市連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,896,045	17.0%	75,521	187,520	951,213	928,151	429,207	245,375	954,068	124,990			0
(2)退職手当等引当金繰入等	490,026	2.1%	8,968	17,563	45,354	351,135	14,011	5,617	45,548	1,830			0
(3)賞与引当金繰入額	36,411	0.2%	701	1,832	3,792	3,133	1,142	13,832	10,761	1,218			0
小計	4,422,482	19.3%	85,190	206,915	1,000,359	1,282,419	444,360	284,824	1,010,377	128,038			0
(1)物件費	3,651,570	15.9%	41,968	555,368	684,866	1,324,637	646,808	34,350	357,104	6,469			0
(2)維持補修費	190,910	0.8%	70,468	21,822	6,823	76,665	8,472	2,218	4,342	0			
(3)減価償却費	3,250,719	14.2%	505,814	384,945	260,494	1,092,512	648,041	44,472	314,441	0			
小計	7,093,199	30.9%	618,250	962,135	952,283	2,493,814	1,303,321	81,040	675,887	6,469			0
(1)社会保障給付	7,128,884	31.0%		40,078	7,088,806	0							
(2)補助金等	1,934,558	8.4%	49,134	68,272	1,076,698	146,531	472,724	35,288	83,135	2,776			0
(3)他会計等への支出額	216,655	0.9%	7,414	0	206,481	2,760	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公債償還補助金等	275,653	1.2%	64,978	56,162	22,932	58,597	33,083	17,939	21,962	0			0
小計	9,555,750	41.6%	121,526	164,512	8,394,917	207,888	505,807	53,227	105,097	2,776			0
(1)支払利息	1,011,389	4.4%								1,011,389			
(2)回収不能見込計上額	220,364	1.0%									220,364		
(3)その他行政コスト	663,812	2.9%	187,075	0	109,237	39,289	358,859	0	0	0			△ 30,648
小計	1,895,565	8.3%	187,075	0	109,237	39,289	358,859	0	0	1,011,389			△ 30,648
経常行政コスト a	22,966,996		1,012,041	1,333,562	10,456,796	4,023,410	2,612,347	399,091	1,791,361	137,283	1,011,389	220,364	△ 30,648
(構成比率)			4.4%	5.8%	45.5%	17.5%	11.4%	1.7%	7.8%	0.6%	4.4%	1.0%	-0.1%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額
1	528,443								0
2	3,141,184								0
3	1,471,388								0
4	4,728,095								0
5	85,278								0
6	0								0
経常収益	9,954,388								166,171
b/a	43.3%								0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	13,012,608								△ 30,648
									△ 166,171

連結純資産変動計算書

東御市連結純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	71,948,225
純経常行政コスト		△ 13,012,608
一般財源		
地方税		4,352,393
地方交付税		4,261,642
その他行政コスト充当財源		860,267
補助金等受入		3,817,841
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 1,984
公共資産除売却損益		17,568
投資損失		0
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入		0
出資の受入・新規設立		465
資産評価替えによる変動額		△ 66
無償受贈資産受入		2,541
その他		△ 63,343
期末純資産残高		72,182,941

東御市連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,456,008
物件費	3,419,823
社会保障給付	7,135,428
補助金等	1,893,839
支払利息	1,011,389
その他支出	2,129,387
支出合計	20,045,874
地方税	4,323,279
地方交付税	4,261,642
国県補助金等	3,694,254
使用料・手数料	505,802
分担金・負担金・寄附金	3,026,309
保険料	1,300,465
事業収入	4,457,030
諸収入	143,346
地方債発行額	341,678
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,030,000
基金取崩額	511,759
その他収入	750,830
収入合計	24,346,394
経常的収支額	4,300,520

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	872,533
公共資産整備補助金等支出	275,653
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	48,077
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	977
その他支出	10,713
支出合計	1,207,953
国県補助金等	124,332
地方債発行額	356,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	64,266
その他収入	81,451
収入合計	626,949
公共資産整備収支額	△ 581,004

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,800
貸付金	200,020
基金積立額	877,363
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,136,773
長期借入金返済額	35,040
短期借入金減少額	50,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	130,575
支出合計	5,435,571
国県補助金等	0
貸付金回収額	215,395
基金取崩額	1,000
地方債発行額	172,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	17,069
収益事業純収入	0
その他収入	138,049
収入合計	544,013
投資・財務的収支額	△ 4,891,558

翌年度繰上充用金増減額	△ 51,096
当年度資金増減額	△ 1,223,138
期首資金残高	5,615,873
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,392,735